



会 社 名 高千穂交易株式会社

登録銘柄

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都新宿区四谷一丁目2番8号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 宮 俊

TEL (03) 3355-1111

中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日

1. 13年3月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	9,764 (—)	682 (—)	702 (—)
11年9月中間期	— (—)	— (—)	— (—)
12年3月期	17,261	728	639

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	461 (—)	287.65	—
11年9月中間期	— (—)	—	—
12年3月期	316	1387.20	—

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 — 百万円 11年9月中間期 — 百万円 12年3月期 — 百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △4百万円

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	16,489	9,836	59.7	2,154.23
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	15,557	9,427	60.6	41,294.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	△490	384	△162	3,814
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	243	77	△408	4,076

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,670	1,194	776

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円31銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数5,066,000株により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所及びイスラエルの提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、情報ネットワーク機器・セキュリティ機器・メーリング機器・データ入力機器・その他エレクトロニクス応用機器及びソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）といった情報ネットワークの構築に関するコンサルティング、ネットワーク設計及びルーターやスイッチ（交換機）などのネットワーク機器販売を行っております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置やセンサータグなどのセキュリティ機器販売等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・オフィス、入退室管理が必要な施設など、顧客層が拡大しております。

メーリング商品類

郵便物の大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の選択と封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及び封入封緘機・ラベリング機器・ソフトウェア販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量に郵便物を発送する顧客を対象としております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。携帯電話・パソコン・カーナビゲーション・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）の消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降装置などの販売を行っております。金融機関のA T M等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール）、事務キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守サービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用代行（アウトソーシング）などのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

- ①高千穂ユースウェア(株)は、「システム機器事業」におけるその他商品類のデータ入力機器販売を行っております。
- ②セキュリティ・システム・サービス(株)は、「システム機器事業」におけるセキュリティ商品類を販売しております。当社が進出していない市場において当社と同一の商品に加え、当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。
- ③ジェイエムイー(株)は、「デバイス事業」における電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

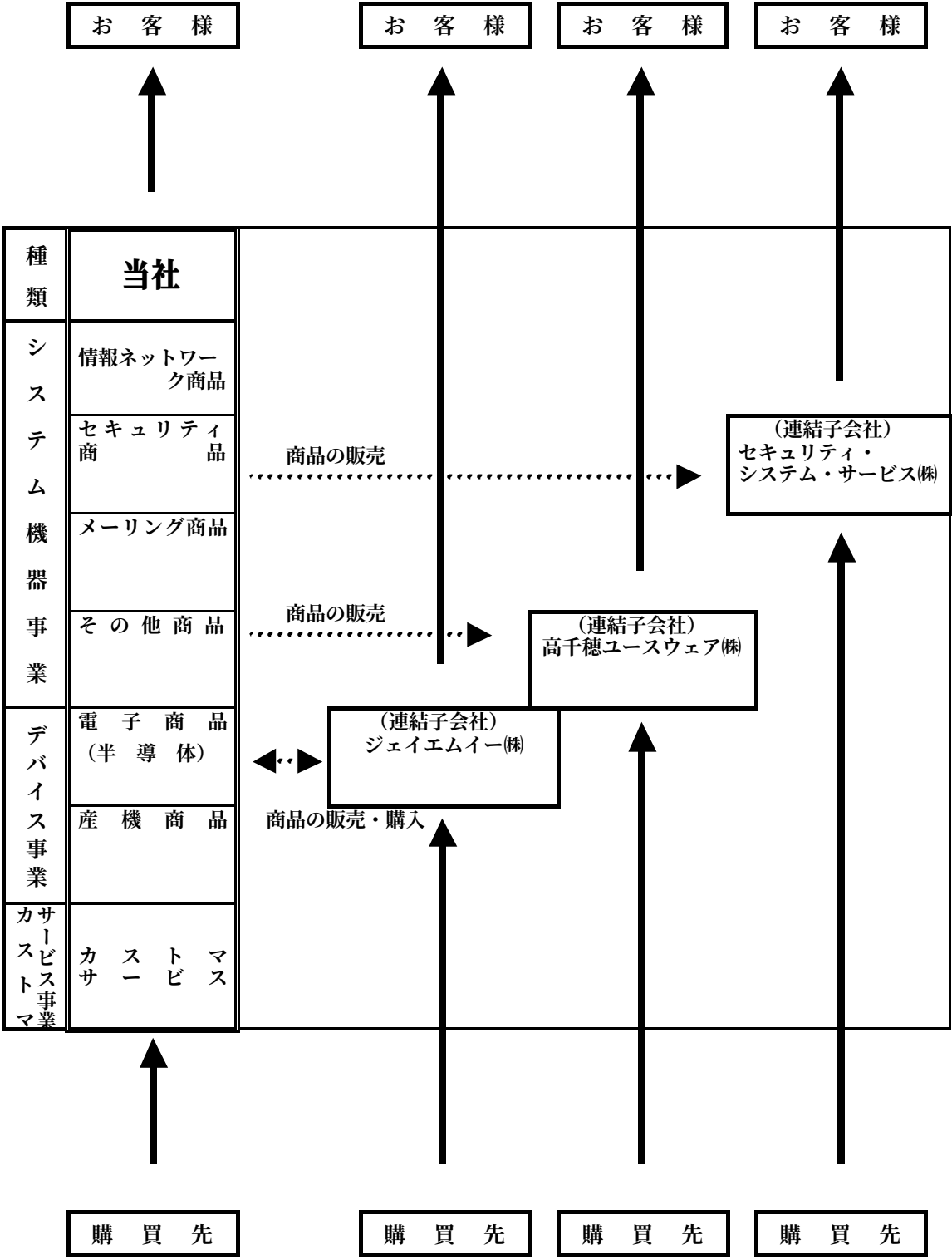
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区 分		主 な 事 業 の 内 容	主 な 会 社
システム機器事業	情報ネットワーク商品類	情報ネットワーク機器（パケット／フレームリレー／ATM交換機、ルーター、高速デジタルモデム、ターミナルアダプター、インターネット関連機器等）等販売	当 社
	セキュリティ商品類	商品監視機器（コントローラー、センサータグ、映像監視装置等）・施設セキュリティ機器（建物入退室管理装置、インテリジェント映像監視装置等）等販売	当 社 セキュリティ・システム・サービス(株)
	メーリング商品類	郵便物の自動封入封緘・宛名印刷等高速自動メーリング機器等販売	当 社
	その他商品類	クレジットカード信用照会端末装置、プリンター等販売	当 社
		データ入力機器販売、機器保守サービス等	高千穂ユースウェア(株)
デバイス事業	電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等のカスタム／汎用IC、画像処理IC等販売	当 社 ジェイエムイー(株)
	産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等、安全・省力化機構部品等販売	当 社
カスタマ・サービス事業		情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス	当 社

(注)商品・専門語等用語について

1. LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
2. WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : LAN間を接続するための機器。
4. センサータグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
5. ラベリング機器 : コンピューターで印字された宛名ラベルを裁断し、封筒やはがきに貼り付ける機器。
6. ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
7. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができる。
8. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができる（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
9. パケット交換機 : 情報の伝送方法の一種。送るデータをパケットと呼ばれる単位に分割しそれぞれ行く先をつけて共有化された伝送路に載せることにより、伝送回線が効率的に使用できる。
10. フレームリレー交換機 : パケット交換方式より再送制御等を省き、より効率良く身軽で高速の伝送を実現した方式。
11. ATM交換機 : デジタル信号を一定長のセルに分割して送信する。速度や性格の異なる情報の転送に適する。
12. モデム : コンピューター等のデジタルデータを電話回線で送るために音声と同様のアナログデータに変換し、またそれからデジタルデータに逆変換する装置（変調装置）。
13. ターミナルアダプター : TA : デジタル回線とパソコン、電話器等を結ぶための機器。
14. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
15. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
16. カスタムIC : ユーザーから注文を受けて設計・開発するIC。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は企業集団外部との取引を表し、点線は企業集団内部間の取引を表します。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合(%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12	デバイス事業	100.00	債務保証、半導体の売買、当社役員 (兼任1名)及び社員(兼任1名)の役 員就任	
セキュリティ・シス テム・サービス(株)	東京都新宿区	20	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、当社役員(兼任2名) 及び社員(出向2名)の役員就任、セ キュリティ機器の販売	
高千穂 ユースウェア(株)	東京都新宿区	50	システム機器 事業	88.00	当社役員(兼任2名)及び社員(出向 2名)の役員就任、データ通信機器の 販売	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技術と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、広く世界にエレクトロニクスを核とする先端技術・商品を探求・開拓する技術商社です。

グローバル化し加速する経済。来るべき 21 世紀に向け、安定した経営と成長を目指し経営構造改革（ローコスト経営）を経営基本方針としております。そのためには、

- ① 人数にふさわしい利益を出し続ける体質づくり
- ② 組織階層を簡素化し、スピード経営を図る
- ③ 21 世紀に向けての人事制度づくり

を実行します。

お客様の期待に応える技術・商品・サービスを提供し、お客様の利益を実現するとともに、当社の利益の実現をとおして、株主にお応えすることが大切だと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営構造改革の方針のもと、次の諸施策を積極的に行うとともに、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

① 事業の選択と集中

新商品・技術・サービス・市場などを積極的に開拓し、成長分野を見極めそこにもてる力を集中させ、併せて積極的な投資を展開してまいります。

② 積極的な商品・サービス投入と市場開拓

価値観が多様化し変化スピードの速い市場に対し、お客様の期待に応えられる商品・サービスを素早く開拓・投入し、商品自体の魅力だけでなく、品質、価格、スピード、サービス向上に努めて、お客様の信頼を高めてまいります。

③ 資産効率の向上

キャッシュフロー経営時代に入り、経営資源の効率化を図ってまいります。

④ IT（情報技術）対応力の強化

お客様の満足度を向上させ、競争力を高めるために情報技術導入・活用を強化いたします。販売・財務・会計・物流・在庫・人事などビジネス全体の動きを統合的に、リアルタイムに把握できるシステム「ERPパッケージ」導入により、社内体制の強化充実を図ってまいります。

4.会社の対処すべき課題

エレクトロニクスを核としている当社事業領域は、今まさに「IT」革命のなか、大きく成長し、魅力ある事業領域です。我々エレクトロニクス技術商社にとって大きなビジネスチャンスであります。また、激しい競争の領域でもあります。

しかしながら、この IT 革命の潮流は、連続的な商品・サービス投入と市場開拓に加え、当社が情報技術をいかにビジネスに活用できるかが課題だと考えています。

3. 経 営 成 績

1. 当中間期の概要

当連結中間会計期間における日本経済は、財政政策が継続するなか、民間設備投資はIT分野に限らず産業界全般への広がりを伴いつつ増加を続け、アジア経済の好調及び鉱工業生産の増加もあって、GDPもプラスを示しましたが、その一方で、雇用は引き続き厳しい状況が続き、個人消費も低迷から抜け出せない半期でもありました。

このような環境のなかで、当社企業集団の主要事業である半導体市場は昨年からの好調が継続し、機構部品市場も好調に推移しました。また、小売業や金融機関の設備投資も広がりを見せはじめました。

この結果、当連結中間会計期間売上高は、9,764 百万円となりました。特に、情報家電・計測機器・通信機器向けの半導体、ATM等の金融端末向けの機構部品などデバイス事業売上が好調な需要に支えられて大幅に伸びたことによるものです。

利益につきましては、売上増と売上高総利益率の改善及び、経費抑制と人員の補充を抑える等により、営業利益は 682 百万円となり、経常利益は 702 百万円となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益 428 百万円を計上。一方で退職給付会計基準変更時差異一括償却額 253 百万円を特別損失で計上し、中間純利益 461 百万円を計上することができました。

なお、当連結中間会計期間は「中間連結会計制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行なっておりません。（以下「キャッシュ・フローの状況」、「受注・販売の状況」、「仕入の状況」において同様であります）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) システム機器事業

◎情報ネットワーク商品類

VoIP 市場の立上りが遅れるなか、金融機関のデータ、音声、FAX を統合したシステムで、世界 13 カ国・27 拠点間を結ぶ国際ネットワークを構築し、売上高は 659 百万円となりました。

◎セキュリティ商品類

ミュージック業界において大口商談を中心に売上を伸ばし、重点開拓市場であるホームセンター、ディスカウントストア、オートパーツ業界にて新規顧客の獲得に成果がありました。また、インダストリーセキュリティ分野では、外資系企業を中心にアクセスコントロールシステム（入退室管理システム）が好調に推移しました。その結果、売上高は 1,564 百万円となりました。

◎メーリング商品類

主力市場である金融・通信の再編などによる投資抑制影響も緩和され、売上高は 358 百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高 2,924 百万円、営業利益 166 百万円となりました。

(2) デバイス事業

◎電子商品類

デジタルカメラ、カーナビ、IC テスター、WCDMA 基地局、ゲーム機用電源などの情報家電、計測機器、通信機器市場向け半導体が好調に推移し、売上高は 4,337 百万円となりました。

◎産機商品類

ATM（現金自動入出金機）等を使用されている機構部品が郵政省向け ATM の更新需要や新貨幣（二千円札・五百円硬貨）発行による増産効果、及び、コンビニエンスストア向け ATM、流通業界向け情報キオスク端末市場の需要増により好調に推移し、売上高は 1,512 百万円となりました。

結果、デバイス事業は、売上高 5,849 百万円、営業利益 594 百万円となり、業績に大きく貢献しました。

(3)カスタマ・サービス事業

セキュリティ商品やメーリング商品の販売増加に伴う設置料の収入が順調に推移し、保守契約も順調に推移しました。

結果、カスタマ・サービス事業は、売上高 990 百万円、営業利益 150 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結中間会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が 813 百万円ありましたが、狭義の運転資金の減少などがあり、営業活動によるキャッシュフローは 490 百万円の支出となりました。

一方で、投資有価証券売却が 441 百万円あったことから投資活動によるキャッシュフローが 384 百万円の収入となりましたが、短期借入金減少が 139 百万円となったことなどから財務活動によるキャッシュフローは 162 百万円の支出となり、その結果、当連結中間会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、同期首残高 4,076 百万円から 262 百万円減少し、3,814 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結中間会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、デバイス事業における大幅な販売増により税金等調整前当期純利益が 813 百万円、非資金的取引の減価償却費 72 百万円及び退職給付引当金の増加 261 百万円などがあった一方で、狭義の運転資金の減少 1,033 百万円、投資有価証券売却益 428 百万円、法人税等支払 314 百万円などがあり、490 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結中間会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の取得と売却による純収入 311 百万円があった一方、有価証券の売却による収入 123 百万円などがあり、384 百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結中間会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の減少 139 百万円などがあり、162 百万円の支出となりました。

(フリーキャッシュフロー)

フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの差額）は 105 百万円の支出となりました。

3. 通期の見通し

今後の日本経済は、ゼロ金利政策の解除や米国経済の減速及び原油高などの影響が懸念され、景気回復の緩慢さが課題であります。

このような状況のなかで、「会社が対処すべき課題」に引き続き取り組んでまいります。平成 13 年 4 月には、「E R P」パッケージ（統合基幹業務システム）、「S F A」（Sales Force Automation）を本稼働させ、ビジネスプロセスを変革し、収益と業務効率の向上を目指して、経営システムの更新を図ります。

また、平成 12 年 10 月 1 日付けで新規事業企画及び参画人材の「新規事業公募制度」を導入し、社員の挑戦意欲の高揚と社内活性化を図ります。

今期は、売上高 20,670 百万円、経常利益 1,194 百万円、当期純利益 776 百万の見通しです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 12年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産	12,672	76.9	11,812	75.9
1. 現金及び預金	3,013		3,277	
2. 受取手形及び売掛金	6,186		5,240	
3. 有価証券	851		829	
4. たな卸資産	2,433		2,263	
5. 繰延税金資産	113		94	
6. その他	106		141	
貸倒引当金	△ 32		△ 34	
II 固定資産	3,816	23.1	3,745	24.1
1. 有形固定資産	1,613	9.8	1,634	10.5
(1) 建物及び構築物	107		115	
(2) 土地	1,284		1,284	
(3) その他	222		234	
2. 無形固定資産	114	0.7	103	0.7
3. 投資その他の資産	2,087	12.6	2,007	12.9
(1) 投資有価証券	990		1,010	
(2) 繰延税金資産	517		346	
(3) その他	633		683	
貸倒引当金	△ 52		△ 33	
資 産 合 計	16,489	100.0	15,557	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 12年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債	5,676	34.4	5,416	34.8
1. 支払手形及び買掛金	2,448		2,351	
2. 短期借入金	1,859		1,998	
3. 未払法人税等	549		323	
4. 賞与引当金	321		301	
5. その他	497		440	
II 固定負債	962	5.8	700	4.5
1. 退職給与引当金	—		432	
2. 退職給付引当金	679		—	
3. 役員退職慰労引当金	261		247	
4. その他	21		21	
負 債 合 計	6,639	40.2	6,117	39.3
(少 数 株 主 持 分) 少数株主持分	13	0.1	13	0.1
(資 本 の 部)				
I 資本金	498	3.1	498	3.2
II 資本準備金	398	2.4	398	2.6
III 連結剰余金	8,940	54.2	8,531	54.8
資 本 合 計	9,836	59.7	9,427	60.6
負債、少数株主持分及び資本合計	16,489	100.0	15,557	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売上高	9,764	100.0%	17,261	100.0%
II 売上原価	7,003	71.7	12,576	72.9
売上総利益	2,761	28.3	4,685	27.1
III 販売費及び一般管理費	2,079	21.3	3,956	22.9
営業利益	682	7.0	728	4.2
IV 営業外収益	51	0.5	118	0.7
受取利息及び割引料	2		10	
受取配当金	3		9	
為替差益	16		66	
有価証券売却益	15		—	
受取報奨金	7		—	
その他	5		32	
V 営業外費用	31	0.3	208	1.2
支払利息及び割引料	19		45	
有価証券評価損	—		4	
商品廃棄損	—		132	
株式公開費用	6		—	
その他	5		25	
経常利益	702	7.2	639	3.7
VI 特別利益	428	4.4	207	1.2
貸倒引当金戻入益	—		3	
投資有価証券売却益	428		204	
VII 特別損失	317	3.3	230	1.4
固定資産除却損	1		17	
固定資産売却損	—		10	
投資有価証券評価損	6		68	
会員権評価損	56		—	
土地評価損	—		133	
会計基準変更時差異一括償却額	253		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	813	8.3	617	3.5
法人税、住民税及び事業税	540	5.5	503	2.9
法人税等調整額	△ 189	△1.9	△ 203	△1.2
少数株主利益	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	461	4.7	316	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		8,531		8,016	
2. 過年度税効果調整額		—	8,531	237	8,254
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		22		22	
2. 役員賞与		29	52	17	39
(うち監査役賞与金)		(3)		(2)	
III 中間(当期)純利益			461		316
IV 連結剰余金期末残高			8,940		8,531

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		813	617
2. 減価償却費		72	134
3. 有形固定資産除売却損		1	28
4. 会員権評価損		56	—
5. 土地評価損		—	133
6. 有価証券売却益		△15	—
7. 有価証券等評価損		6	72
8. 商品廃棄損		—	132
9. 投資有価証券売却益		△428	△205
10. 受取利息及び受取配当金		△6	△19
11. 支払利息		19	45
12. 賞与引当金の増加額		20	24
13. 貸倒引当金の減少額		△0	△34
14. 退職給付引当金の増加額		261	—
15. 退職給与引当金の増加額		—	26
16. 売上債権の増加額		△945	△430
17. たな卸資産の増加額		△184	△171
18. 仕入債務の増加額		96	336
19. 役員賞与の支払額		△29	△17
20. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		97	△66
小 計		△164	607
21. 利息及び配当金の受取額		9	20
22. 利息の支払額		△19	△45
23. 法人税等の支払額		△314	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー		△490	243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		—	△12
2. 有形固定資産の取得による支出		△27	△86
3. 有形固定資産の売却による収入		—	8
4. 有価証券の売却による収入		123	—
5. 投資有価証券の取得による支出		△129	△67
6. 投資有価証券の売却による収入		441	294
7. 無形固定資産の取得による支出		△23	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー		384	77
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額		△139	△385
2. 配当金の支払額		△22	△22
3. 少数株主への配当金の支払額		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△162	△408
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△5
V 現金及び現金同等物の減少額		△262	△93
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,076	4,169
VII 現金及び現金同等物の中間（期末）残高		3,814	4,076

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 3社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは、一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 …… 総平均法に基づく原価法

(追加情報)

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は7百万円多く、税金等調整前中間純利益は1百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これらにより有価証券は27百万円増加し、投資有価証券は27百万円減少しております。

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 総平均法による原価法を採用しております。ただし、メーリング機器およびこれに準ずる商品は個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 一般債権については債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

- ③退職給付引当金 …… 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間において253百万円を特別損失に計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は13百万円多く、経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は266百万円少なく計上されております。

- ④役員退職慰労引当金 … 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による影響はありません。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 … 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 受取手形割引高	15	14
2. 有形固定資産の減価償却累計額	514	474
3. 担保に供している資産およびこれに対応する債務		
担保に供している資産		
受取手形	73	54
有価証券	50	—
投資有価証券	578	618
計	702	673
上記に対応する債務		
短期借入金	986	986
計	986	986

4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形	115 百万円
支 払 手 形	1 百万円

5. その他有価証券の時価

中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	1,036 百万円
時価	3,864 百万円
評価差額金相当額	1,640 百万円
繰延税金負債相当額	1,187 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	650	1,275
賞与引当金繰入額	254	238
退職給付費用	57	—
退職給与引当金繰入額	—	26
役員退職慰労引当金繰入額	14	26
賃借料	270	645
減価償却費	60	111
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	0	12
建物	1	5
その他有形固定資産	—	0
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	—	10

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,013	3,277
有価証券のうち短期公社債 投資信託受益証券	800	799
現金及び現金同等物	<u>3,814</u>	<u>4,076</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期
取得価額相当額	193	198
減価償却累計額相当額	116	113
中間期末残高相当額	77	84

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期
1年内	29	37
1年超	49	49
合 計	79	87

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期
支払リース料	24	47
減価償却費相当額	22	44
支払利息相当額	1	2

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,924	5,849	990	9,764	—	9,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,924	5,849	990	9,764	—	9,764
営業費用	2,758	5,255	839	8,853	229	9,082
営業利益	166	594	150	911	△229	682

前期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,241	9,137	1,882	17,261	—	17,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,241	9,137	1,882	17,261	—	17,261
営業費用	5,985	8,511	1,579	16,077	455	16,532
営業利益	255	626	302	1,184	△455	728

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) システム機器事業 ……情報ネットワーク機器、データエントリー機器、商品監視機器、郵便物の自動封入封緘・宛名印刷等高速自動メーリング機器、施設セキュリティ機器、クレジットカード信用照会端末装置等
- (2) デバイス事業 ……カスタム／汎用 I C、画像処理 I C、スライドレール、ガススプリング、油圧アクチュエータシステム等
- (3) カストマ・サービス事業 ……機器保守サービス、ネットワーク保守受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間期は229百万円、前期は455百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海 外 売 上 高

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1)仕 入 実 績

区 分	当中間期	前 期
システム機器事業	1,994	4,024
デバイス事業	4,771	7,315
カスタマ・サービス事業	326	609
計	7,092	11,950

(2)受 注 実 績

区 分	当中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	3,241	1,101	6,991	1,125
デバイス事業	6,733	1,723	9,265	839
カスタマ・サービス事業	792	495	1,151	353
計	10,767	3,320	17,408	2,318

(3)販 売 実 績

区 分	当中間期	前 期
情報ネットワーク商品類	659	1,676
セキュリティ商品類	1,564	2,835
メーリング商品類	358	560
その他商品類	342	1,168
システム機器事業 計	2,924	6,241
電子商品類	4,337	6,569
産機商品類	1,512	2,568
デバイス事業 計	5,849	9,137
カスタマ・サービス事業 計	990	1,882
計	9,764	17,261

7. 有 価 証 券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4
マネー・マネジメント・ファンド	180
公社債投信	620

(前 期 末)

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成12年 3 月31日現在)			
	連結貸借対照表 上	計 額	時 価	評 価 損 益
流 動 資 産 に 属 す る も の				
株式	27	144	116	
債券	2	2	0	
その他	—	—	—	
小 計	29	146	117	
固 定 資 産 に 属 す る も の				
株式	345	898	552	
債券	616	626	10	
その他	—	—	—	
小 計	962	1,525	563	
合 計	991	1,672	680	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 (国内) 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
(海外) N A S D A Q が公表する気配値等によっております。
- (3) 非上場債券の時価及び時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。なお、残存償還期間の算定にあたっては、償
還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、時価買
入消却債券を除く社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	種 類	前 期
流動資産に属するもの	短期公社債投資信託受益証券	799
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	48

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間期			前 期		
	平成12年9月30日現在			平成12年3月31日現在		
	契約金額等	時 価	評価損益	契約金額等	時 価	評価損益
為替予約取引	34	35	0	—	—	—
通貨スワップ取引	8,644	△5	△5	—	—	—

(注) 上記の取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、予想される実需の範囲内で外貨建債権債務を対象として行っているものであり、投機目的でこれらを利用しておりません。

9. 重要な後発事象

平成12年10月4日及び平成12年10月18日開催の取締役会議の決議により、当社株券の日本証券業協会へ登録銘柄としての登録に伴い、平成12年11月8日を払込期日として、次のとおり新株式を発行しました。

1. 募集の方法

…… ブックビルディング方式による一般募集

2. 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額

①発行する株式の種類及び数

…… 額面普通株式 500,000株

②発行価額

…… 1株につき 金 1,190円

③発行総額

…… 595,000,000円

④発行価額のうち資本へ組入れる額

…… 1株につき 金 595円

3. 発行のスケジュール

申込期日

…… 平成12年11月7日（火曜日）

4. 新株の配当起算日

…… 平成12年10月1日（日曜日）

5. 資金の用途

…… 借入金の返済、今後の事業拡大に伴う運転資金の充当

この結果、平成12年11月9日付で資本金は、795,500,000円、発行済株式数の総数は、5,066,000株となっております。